２０２６年１１月１７日

コンプライアンス活動報告

コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス活動の実施状況等について報告がなされた。

記

１．開催日・場所

① ２０２６年１０月３０日（金）　経営会議　川西倉庫本社　新館３階ホール
② ２０２６年１１月１７日（火）　取締役会　同上

２．出席者

① コンプライアンス委員長、取締役（監査等委員除く）、上席執行役員、
コンプライアンスオフィサー、コンプライアンス事務局長　計２０名
② コンプライアンス委員長、取締役（監査等委員含む）、コンプライアンス事務局長　計９名

３．活動報告

１）関税法のうち、AEO 制度を適正に遂行するにあたり、制度の概要とその目的などについて理解を深めるため、通関部作成の資料を用いて、全社において各課所で勉強会を開催している。
（9 月～10 月の期間にて全社にて実施予定）

２）関税法のうち、保税制度において外国貨物を置く場所の制限や置くことができる期間等の一般的規制について、税関作成の資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。（7 月 29 日 東京支店）

３）食品衛生法のうち、食品輸入時の検査体制や命令・モニタリング・自主検査の違いについて、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。（7 月 28 日 神戸支店）

４）物流効率化法のうち、荷主や物流事業者が取り組むべき積載効率の向上や荷待ち時間の短縮、荷役等時間の短縮等について、課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。
（8 月 25 日 名古屋支店・8 月 26 日 神戸支店・8 月 27 日 横浜支店）

５）家畜伝染病予防法のうち、動物検疫における指定検疫物搬入時の貨物やコンテナシールの確認作業等について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。（8 月 25 日 大阪支店）

６）酒税法のうち、令和 8 年 10 月の酒税改正に伴う税額変化について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。（9 月 28 日 通関部）

７）労働安全衛生法のうち、事業者に義務付けられた職場における熱中症対策や処置対応等について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。（7 月 30 日 名古屋支店）

８）労働施策総合推進法のうち、令和 8 年 10 月より義務化されたカスタマーハラスメント等のハラスメント対策の強化について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。（8 月 26 日 営業部）

９）監査室は、継続して業務の適法性などについて各課所の監査を実施している。リスク管理面からみて不適切な事案については、改善指導を行い、フォローアップも実施している。

４．コンプライアンスにかかる報告・相談窓口の利用状況

社内のコンプライアンス通報/相談窓口および弁護士事務所窓口（川西 CP ホットライン）への期間中の利用および通報はなかった。

以　上